



平成20年 3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 茅野 禎二
 問合せ先責任者 常務取締役管理部門担当 山口 佳久 TEL (03)3668-7871
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	14,250	△0.8	1,098	23.6	1,061	25.5	629	△30.5
19年 3月期	14,365	7.9	888	48.8	845	49.3	906	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	11	54	-	-	16.6	8.7	7.7
19年 3月期	16	62	-	-	29.7	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益

20年 3月期 △0百万円

19年 3月期

△1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3月期	12,206		4,129		33.6	75	27
19年 3月期	12,246		3,516		28.5	64	06

(参考) 自己資本

20年 3月期 4,105百万円

19年 3月期

3,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	1,218	△174	△936	547
19年 3月期	667	△150	△680	441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年 3月期	-	-	0	00	-	-
20年 3月期	-	-	0	00	-	-
21年 3月期 (予想)	-	-	0.00～3.00	0.00～3.00	-	0～39.9

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,000	△3.4	400	△28.2	390	△26.6	220	△33.4	4	03
通期	14,000	△1.8	780	△29.0	720	△32.2	410	△34.9	7	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 54,560,000株 19年3月期 54,560,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 15,664株 19年3月期 14,471株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,711	△2.8	1,027	21.7	995	23.9	591	△33.4
19年3月期	11,022	9.2	844	33.4	803	4.3	887	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	84	-	-
19年3月期	16	27	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,979		3,985		36.3		73 08	
19年3月期	10,831		3,403		31.4		62 39	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,985百万円 19年3月期 3,403百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,300	△2.4	380	△26.7	370	△25.4	210	△32.7	3	85
通期	10,600	△1.0	740	△28.0	690	△30.7	400	△32.4	7	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参考下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかに拡大したものの、個人消費については、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による消費マインドへの影響もあり、盛り上がりを欠いたものとなりました。このような状況下、当社グループは、食の安心・安全対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,250百万円(前期比0.8%減)、連結営業利益1,098百万円(前期比23.6%増)、連結経常利益1,061百万円(前期比25.5%増)となり、特別利益22百万円、特別損失41百万円を計上し、連結当期純利益は629百万円(前期比30.5%減)となりました。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

当期における海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖市場の現物相場が1ポンド当たり10.86セントで始まり、本年3月初めに、資源価格高騰の煽りを受け、期中最高値となる16.70セントをつけた後、13.23セントで終了いたしました。一方、日本経済新聞掲載の東京上白現物相場は、1キログラム当たり154～155円で始まり、海外粗糖相場が1月まで概ね一定のレンジ内で推移したこともあり、保合のまま終了いたしました。このような状況の中、販売数量は若干減少したものの、適正価格での販売と、原材料および副資材や物流費のコスト管理を徹底した結果、売上高は12,630百万円(前期比1.6%減)、営業利益は1,201百万円(前期比19.6%増)となりました。

機能食品素材事業

酵素処理ルチンは、天然色素の退色防止などの用途向けに販売数量が伸びました。ステビア甘味料は、他の甘味料と競合する中、積極的な販売活動により前期並みの販売数量を確保しました。酵素処理ヘスペリジンは、前期並みの販売数量に留まりましたが、一昨年上市したゆずポリフェノールの販売数量は、順調に増加しました。その結果、売上高は1,201百万円(前期比9.5%増)、営業利益は89百万円(前期比59.0%増)となりました。

不動産賃貸事業

当期における公示地価の全国平均は、住宅地及び商業地ともに2年連続で上昇いたしました。三大都市圏においては、上昇幅が縮小した地点が現われ、地方圏においては依然として下落地点が大半でありました。一方、マンション・オフィス需要の増大や不動産投資の拡大を背景に、地域格差はあるものの、賃料相場は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、資産の効率的な運用により収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は417百万円(前期比2.3%減)、営業利益は129百万円(前期比1.5%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや、米国の景気後退の影響などにより、国内景気は下振れリスクが高まることが予想されます。

砂糖事業におきましては、材料費や輸送費などが大幅に上昇し減益となる見通しですが、製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達に努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

機能食品素材事業におきましては、ステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールの飲料・食品向け拡販に力を注ぎます。当社特許に係る機能性食品素材の生理活性機能について、実証データの集積作業を迅速に行い、収益力の強化に繋げてまいります。さらに提携先の株式会社アミノアップ化学が製造する、低分子化ポリフェノール的一种であるフラボノイド関連製品“オリゴノール”の、販売活動も強化してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めます。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,000百万円、営業利益780百万円、経常利益720百万円、当期純利益410百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は貸付金の増加などがあるものの、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ40百万円減少し、12,206百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の増加があるものの、長短借入金の減少などにより、前期末に比べ653百万円減少し、8,076百万円となりました。純資産合計は、当期純利益629百万円による利益剰余金の増加により、4,129百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の28.5%から33.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、106百万円増加(前期比24.2%増)し547百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は1,218百万円(前期比82.5%増)となりました。主に税金等調整前当期純利益1,041百万円を計上したことによります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、使用した資金は174百万円(前期比15.9%増)となりました。主に貸付による支出600百万円に対して、有形固定資産の売却による収入157百万円及び貸付の回収による収入290百万円等があったことによります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、使用した資金は936百万円(前期比37.7%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出551百万円及び長期借入金の返済による支出1,285百万円に対して、長期借入金の借入による収入900百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	22.2	27.8	21.2	28.5	33.6
時価ベースの自己資本比率	59.4	81.6	93.5	80.6	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3	14.6	11.9	10.1	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.6	8.9	9.2	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期の配当は、内部留保の充実を図るため、既に公表のとおり見送りますが、次期につきましては、業績予想をふまえ、期末配当を実施する予定です。配当額等の詳細につきましては、事業環境並びに第3四半期終了時の業績等を勘案し、期末までに決定する予定です。なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行える旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉等の進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により、関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

②生産拠点の集中について

当社グループの砂糖事業は、製品の大部分を関連会社の太平洋製糖株(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は、製品を当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその他の事情により、操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場の影響により、仕入価格が変動いたします。原料コストが大きく変動し、製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により、原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って各種の製品を製造しております。製品の回収等のリコールや製造物賠償責任につながるような事態が起こった場合は、いずれも保険に加入しておりますが、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

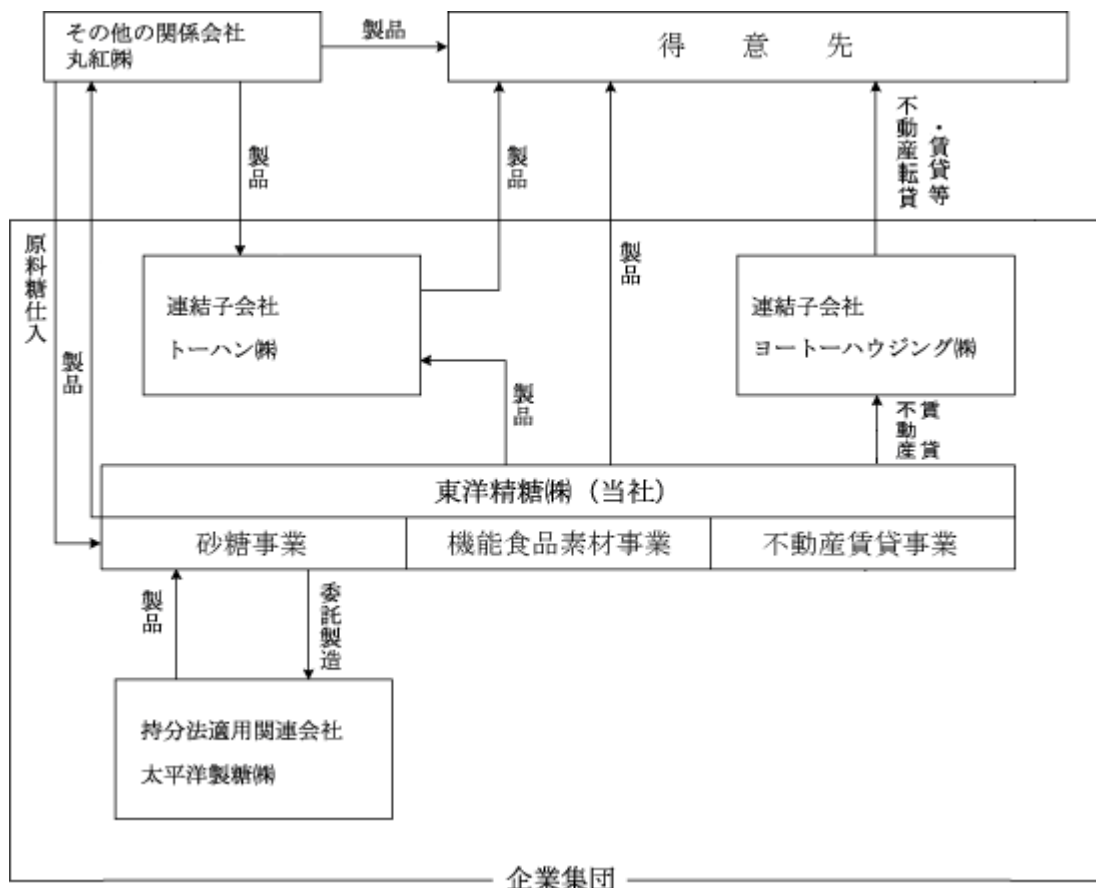
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しております。

機能食品素材事業： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品の販売を行っております。

不動産賃貸事業： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
連 結 子 会 社	トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	86.0	—	当社製品の販売を行っておりま す。 役員の兼任 2名	※1
	ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	—	当社不動産物件の転貸を行なっ ております。 役員の兼任 4名	※2
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託製造 を行っております。 役員の兼任 2名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の総販売代 理店であり、当社へ原料糖を販売 しております。 役員の受入(兼任 4名、転籍 4 名)	※3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業および機能食品素材事業を通じて、より「美しく」豊かな食文化の創造に貢献することを使命とし、食の安心・安全対策と企業統治の強化を推し進めるとともに、社会的信頼の確保と法令順守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供することにより、企業価値を向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務指標をもう一段高いレベルに上げることを経営目標とし、高付加価値製品の取扱い増と営業利益率の改善により、収益力の強化に努め、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、重点事業分野への事業投資を積極的に行い、収益力の向上に繋げることを基本戦略としております。各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、グループ全体の年度目標を達成してまいります。また、グループ企業の競争力強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、品質保証体制の拡充に努め、安心・安全で高品質な製品を提供し、また、法令順守など社会的責任を果たし、企業統治や内部統制システムの強化を進めてまいります。重点分野への事業投資などを行い、業容の規模拡大と収益力の強化を目指してまいります。

砂糖事業

世界貿易機関（WTO）、経済連携協定（EPA）並びに自由貿易協定（FTA）交渉等において国際規律が強まる中、国内では「砂糖の価格調整に関する法律」に替り「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」が、平成19年4月より施行されました。砂糖消費量は横ばいを見込んでおりますが、資源価格の高騰や、輸入加糖調製品との競合など厳しい状況が続く見通しであります。このような状況において、製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達に努め、収益を維持・拡大してまいります。

機能食品素材事業

当社グループの重点分野と位置付け、事業投資などを行い業容の規模拡大に努めてまいります。外部研究機関、企業との連携を広げ、現有素材の用途開発と新規素材の開拓を進めるとともに、当社特許に係る機能性食品素材の生理活性機能について、実証データの集積作業を迅速に行い、収益力の強化に繋げてまいります。また、海外原料供給元から、輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもと、品質・衛生管理を行い、安心・安全な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努め、賃料の増収を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		441		547		106
2 受取手形及び売掛金	※5	1,515		1,232		△282
3 たな卸資産		1,470		1,543		73
4 繰延税金資産		48		64		16
5 その他		50		482		431
貸倒引当金		△10		△10		0
流動資産合計		3,514	28.7	3,860	31.6	345
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		4,198		4,127		
減価償却累計額		1,049	3,149	1,127	3,000	△148
(2) 機械装置及び運搬具		628		633		
減価償却累計額		408	220	425	207	△12
(3) 土地			3,358		3,263	△94
(4) その他		249		246		
減価償却累計額		148	100	149	97	△3
有形固定資産合計		6,828	55.8	6,569	53.8	△258
2 無形固定資産		35	0.3	23	0.2	△11
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1. 2	497		480		△16
(2) 長期貸付金		1,189		1,078		△110
(3) 繰延税金資産		157		171		14
(4) その他		28		26		△2
貸倒引当金		△4		△4		△0
投資その他の資産 合計		1,868	15.2	1,752	14.4	△115
固定資産合計		8,731	71.3	8,345	68.4	△386
資産合計		12,246	100.0	12,206	100.0	△40

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		861		919		58
2 短期借入金	※2	5,426		4,166		△1,260
3 未払法人税等		174		346		171
4 賞与引当金		61		64		2
5 未払金		23		10		△12
6 設備関係未払金		3		23		19
7 その他		418		430		11
流動負債合計		6,970	56.9	5,961	48.9	△1,009
II 固定負債						
1 長期借入金		1,322		1,645		323
2 退職給付引当金		339		356		16
3 役員退職慰労引当金		38		60		22
4 負ののれん		0		—		△0
5 その他		59		51		△7
固定負債合計		1,759	14.4	2,114	17.3	355
負債合計		8,730	71.3	8,076	66.2	△653
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,904	23.7	2,904	23.8	—
2 利益剰余金		579	4.7	1,208	9.9	629
3 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計		3,481	28.4	4,110	33.7	629
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		11	0.1	0	0.0	△10
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	△5	△0.1	△7
評価・換算差額等合計		13	0.1	△4	△0.1	△17
III 少数株主持分						
少数株主持分		22	0.2	24	0.2	1
純資産合計		3,516	28.7	4,129	33.8	613
負債純資産合計		12,246	100.0	12,206	100.0	△40

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			14,365	100.0		14,250	100.0	△115
II 売上原価			11,415	79.5		11,080	77.7	△334
売上総利益			2,950	20.5		3,169	22.3	219
III 販売費及び一般管理費	※1.2							
1 販売費		986			967			
2 一般管理費		1,074	2,061	14.3	1,103	2,071	14.5	9
営業利益			888	6.2		1,098	7.8	209
IV 営業外収益								
1 受取利息		21			29			
2 受取配当金		8			9			
3 負ののれん償却額		0			0			
4 その他		10	40	0.3	13	52	0.3	11
V 営業外費用								
1 支払利息		73			84			
2 持分法による投資損失		1			0			
3 その他		8	83	0.6	4	88	0.6	5
経常利益			845	5.9		1,061	7.5	215
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1			22			
2 投資有価証券売却益		2			—			
3 事業撤退損失引当金 戻入益	※4	244	248	1.7	—	22	0.2	△226
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	—			13			
2 固定資産除却損	※6	5			6			
3 たな卸資産評価損		—	5	0.0	21	41	0.3	36
税金等調整前当期純利益			1,088	7.6		1,041	7.4	△47
法人税、住民税 及び事業税		182			428			
法人税等調整額		△2	180	1.3	△19	408	2.9	228
少数株主利益			1	△0.0		3	△0.0	1
当期純利益			906	6.3		629	4.5	△276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△327	△1	2,574
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		906		906
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	906	△0	906
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	△1	3,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25	—	25	22	2,622
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14	1	△12	△0	△12
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14	1	△12	△0	893
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	579	△1	3,481
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		629		629
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	629	△0	629
平成20年3月31日残高(百万円)	2,904	1,208	△2	4,110

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11	1	13	22	3,516
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					629
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10	△7	△17	1	△15
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	△7	△17	1	613
平成20年3月31日残高(百万円)	0	△5	△4	24	4,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,088	1,041	△47
減価償却費		152	144	△7
負ののれん償却額		△0	△0	△0
貸倒引当金の増加額		2	1	△1
賞与引当金の増加額		7	2	△4
事業撤退損失引当金の減少額		△168	—	168
退職給付引当金の増加額		14	16	2
役員退職慰労引当金の増加額		11	22	11
受取利息及び受取配当金		△29	△38	△8
支払利息		73	84	10
持分法による投資損失		1	0	△1
有形固定資産売却益		△1	△22	△20
有形固定資産売却損		—	13	13
有形固定資産除却損		5	6	1
たな卸資産評価損		—	21	21
投資有価証券売却益		△2	—	2
売上債権の減少額又は増加額(△)		△327	281	609
たな卸資産の増加額		△223	△96	127
仕入債務の増加額		106	58	△48
未払金の増加額又は減少額(△)		12	△12	△25
その他		18	△4	△23
小計		740	1,520	779
利息及び配当金の受取額		29	38	8
利息の支払額		△72	△81	△8
法人税等の支払額		△30	△259	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー		667	1,218	550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△0
投資有価証券の売却による収入		11	0	△11
有形固定資産の取得による支出		△28	△19	8
有形固定資産の売却による収入		175	157	△17
無形固定資産の取得による支出		—	△1	△1
無形固定資産の売却による収入		15	—	△15
補助金受入による収入		0	0	0
貸付けによる支出		△510	△600	△90
貸付金の回収による収入		188	290	101
その他		△0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△150	△174	△23
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		△1,479	△551	928
長期借入れによる収入		1,084	900	△184
長期借入金の返済による支出		△284	△1,285	△1,000
自己株式取得による支出		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△680	△936	△256
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△163	106	270
V 現金及び現金同等物の期首残高		604	441	△163
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	441	547	106

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株) なお、(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日の清算終了により当連結会計年度から除外いたしました。	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置は定法を採用しております。 b 運搬具・その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び構築物・機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 運搬具・その他 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～16年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針等」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,492百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 168 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 185 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 57 百万円 計 1,149 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 175 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 50 百万円 計 1,132 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。 (一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,421 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限と して連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。 (一般)不動産分譲提携ローン 7 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,053 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限と して連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円
4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去していません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行 われた取引に係る未実現利益については、これを消 去していません。
※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日 の残高に含まれております。 受取手形 26 百万円	※ _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費の主なもの 販売手数料 149百万円 輸送保管料 463百万円 販売促進費 374百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 402百万円 退職給付費用 96百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 減価償却費 35百万円	※1 販売費の主なもの 販売手数料 146百万円 輸送保管料 461百万円 販売促進費 359百万円 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 407百万円 退職給付費用 101百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 減価償却費 30百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円です。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 土地 △0百万円 合計 1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 土地 16百万円 合計 22百万円
※4 事業撤退損失引当金戻入益 (株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による事業撤退損失引当金戻入益244百万円が発生し、特別利益に計上しております。	※ _____
※ _____	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 土地 7百万円 合計 13百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 合計 5百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具備品、山林立木) 3百万円 合計 6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,060	411	—	14,471
合計	14,060	411	—	14,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,471	1,193	—	15,664
合計	14,471	1,193	—	15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 441百万円	現金及び預金勘定 547百万円
現金及び現金同等物 441百万円	現金及び現金同等物 547百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,840	1,097	427	14,365	—	14,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	30	31	(31)	—
計	12,841	1,097	458	14,397	(31)	14,365
営業費用	11,837	1,041	326	13,204	272	13,477
営業利益	1,004	56	131	1,192	(303)	888
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,210	1,339	5,898	11,448	797	12,246
減価償却費	20	41	85	147	4	151
資本的支出	1	29	2	33	—	33

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,630	1,201	417	14,250	—	14,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	26	30	(30)	—
計	12,634	1,201	444	14,281	(30)	14,250
営業費用	11,433	1,112	314	12,859	292	13,151
営業利益	1,201	89	129	1,421	(323)	1,098
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,505	1,207	5,650	11,364	842	12,206
減価償却費	14	41	83	139	4	143
資本的支出	2	22	14	39	1	40

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 303百万円 当連結会計年度 323百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 809百万円 当連結会計年度 853百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 (その他)	合計	有形固定資産 (機械装置及び 運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計
取得価額 相当額	56百万円	56百万円	3百万円	24百万円	28百万円
減価償却 累計額 相当額	38百万円	38百万円	0百万円	10百万円	10百万円
期末残高 相当額	17百万円	17百万円	3百万円	14百万円	17百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	3百万円	1年以内		3百万円
	1年超	14百万円	1年超		14百万円
	合計	17百万円	合計		17百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低い ため、支払利子込み法により、算定 しております。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	7百万円	支払リース料		3百万円
	減価償却費相当額	7百万円	減価償却費相当額		3百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			同左		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 3人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,814	受取手形及び売掛金	183
								原材料の購入等	4,539	支払手形及び買掛金	167

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工委託等	1,189	その他の流動負債	114
								調整金等の支払委託	1,613	未払金	22
								設備資金等の貸付	510	長期貸付金	1,146
								債務保証	2,541	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 4人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	9,435	受取手形及び売掛金	211
								原材料の購入等	3,729	支払手形及び買掛金	293

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	450	精製糖の製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の委託加工等	1,224	その他の流動負債	123
								調整金等の支払委託	1,810	未払金	10
								設備資金等の貸付	600	短期貸付金	420
										長期貸付金	1,039
							債務保証	2,173	—	—	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- (2) 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		百万円			百万円
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額	—	136	減価償却超過額	—	127
減損損失否認	—	258	減損損失否認	—	243
貸倒引当金損金			貸倒引当金損金		
算入限度超過額	0	1	算入限度超過額	0	0
賞与引当金	25	—	賞与引当金	26	—
未払事業税否認	13	—	未払事業税否認	27	—
退職給付引当金	—	137	退職給付引当金	—	144
その他	11	47	その他有価証券評価差額金	—	0
繰延税金資産小計	49	581	繰延ヘッジ損益	3	—
評価性引当額	—	△418	その他	16	46
繰延税金資産合計	49	162	繰延税金資産小計	73	562
(繰延税金負債)			評価性引当額	△8	△389
その他有価証券評価差額金	—	△8	繰延税金資産合計	64	172
繰延ヘッジ損益	△1	—	(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	△1	△8	その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延税金資産(負債)の純額	48	154	繰延税金負債合計	—	△1
			繰延税金資産(負債)の純額	64	171
(注)	(1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		(注)	(1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。	
	(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産—繰延税金資産	48		流動資産—繰延税金資産	64
	固定資産—繰延税金資産	157		固定資産—繰延税金資産	171
	固定負債—その他	2			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)					
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.31%			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.13%			
住民税均等割等		0.23%			
持分法による投資損失		0.05%			
評価性引当額		△16.49%			
未実現損益		△8.65%			
その他		△0.44%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.57%			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	△0
合計		10	10	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	114	135	21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114	135	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	114	135	21

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	168
②非上場株式	182
合計	351

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	△0
合計		10	10	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5	9	3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5	9	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	111	109	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111	109	△2
合計	117	118	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	169
②非上場株式	182
合計	352

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖株については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を有しており、また、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△1,175
ロ 年金資産	438
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△737
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	281
ホ 未認識数理計算上の差異	117
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△339
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)2	△339

(注) 1. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金への掛金拠出割合等により算出した年金資産の額は584百万円であります。

2. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金14百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	62
ロ 利息費用	18
ハ 期待運用収益	△5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	150

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。

2. 当社及び連結子会社は、総合設立の厚生年金基金を採用しているため、当該年金基金への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖株については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	113,427百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,928百万円
差引額	498百万円

ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年3月1日 至平成19年3月31日)

0.4%

ハ 補足説明

上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△9,260百万円及び別途積立金等9,758百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,126百万円
ロ 年金資産	378百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△747百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	246百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	145百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△356百万円
ト 退職給付引当金(ヘ) (注)1	△356百万円

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	67百万円
ロ 利息費用	19百万円
ハ 期待運用収益	△7百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	35百万円
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	153百万円

(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 %
ハ 期待運用収益率	1.6 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64.06円	1株当たり純資産額	75.27円
1株当たり当期純利益金額	16.62円	1株当たり当期純利益金額	11.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計	3,516百万円	4,129百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	22百万円 (22百万円)	24百万円 (24百万円)
普通株式に係る純資産額	3,494百万円	4,105百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	14,471株	15,664株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,545,529株	54,544,336株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	906百万円	629百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	906百万円	629百万円
普通株式の期中平均株式数	54,545,795株	54,544,970株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			188		244	56
2 受取手形	※4		7		5	△1
3 売掛金	※3		492		423	△68
4 商品			37		28	△8
5 製品			574		613	39
6 原材料			733		748	14
7 仕掛品			93		122	29
8 短期前払費用			14		15	1
9 繰延税金資産			41		57	15
10 関係会社短期貸付金			—		420	420
11 その他			9		25	15
貸倒引当金			△0		△1	△0
流動資産合計			2,192	20.2	2,705	24.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		3,785		3,713		
減価償却累計額		948	2,836	1,014	2,698	△137
(2) 構築物		24		24		
減価償却累計額		16	8	16	7	△0
(3) 機械及び装置		575		580		
減価償却累計額		368	206	380	200	△6
(4) 車両運搬具		52		52		
減価償却累計額		39	12	45	7	△5
(5) 工具・器具及び備品		166		166		
減価償却累計額		146	19	147	19	△0
(6) 土地			3,233		3,139	△94
(7) 山林立木			79		76	△3
有形固定資産合計			6,397	59.1	6,149	56.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			24		13	△10
(2) 施設利用権			7		6	△0
無形固定資産合計			31	0.3	20	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		202		201	△1
(2) 関係会社株式			643		643	—
(3) 出資金			1		1	—
(4) 役員及び従業員に 対する長期貸付金			43		39	△3
(5) 関係会社長期貸付金			1,146		1,039	△107
(6) 長期前払費用			3		1	△2
(7) 繰延税金資産			154		163	8
(8) 長期保証金			2		2	—
(9) その他			17		15	△1
貸倒引当金			△4		△3	0
投資その他の資産合計			2,210	20.4	2,104	19.2
固定資産合計			8,639	79.8	8,274	75.4
資産合計			10,831	100.0	10,979	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	220		389		168
2	※1	3,651		3,150		△501
3		1,275		576		△699
4	※3	23		10		△12
5		155		326		170
6		45		65		19
7	※3	304		294		△10
8		11		6		△4
9		51		53		1
10		3		23		19
11		1		10		9
		5,744	53.0	4,906	44.7	△837
II 固定負債						
1		1,322		1,645		323
2		332		348		15
3		29		50		20
4		—		42		42
		1,684	15.6	2,086	19.0	402
		7,428	68.6	6,993	63.7	△435
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,904	26.8	2,904	26.5	—
2						
(1)						
		496		1,087		
		496	4.6	1,087	9.9	591
3		△1	△0.0	△2	△0.0	△0
		3,398	31.4	3,989	36.4	591
II 評価・換算差額等						
1		2	0.0	2	0.0	△0
2		1	0.0	△5	△0.1	△7
		4	0.0	△3	△0.1	△8
		3,403	31.4	3,985	36.3	582
		10,831	100.0	10,979	100.0	147

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高	※1	350			435		
2 製品売上高	※1	10,397			10,013		
3 不動産賃貸事業営業収入	※1	274	11,022	100.0	262	10,711	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		32			37		
2 製品期首たな卸高		459			574		
3 当期商品仕入高	※1	311			365		
4 当期製品製造原価	※1	8,175			7,519		
計		8,979			8,496		
5 他勘定振替高	※2	6			8		
6 商品期末たな卸高		37			28		
7 製品期末たな卸高		574	8,361		613	7,845	△515
8 不動産賃貸事業売上原価			114		114		0
合計			8,475	76.9		7,959	74.3
売上総利益			2,547	23.1		2,751	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※3	870			850		
2 一般管理費	※3	832	1,702	15.4	873	1,723	16.1
営業利益			844	7.7		1,027	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	21			29		
2 受取配当金		6			7		
3 雑収入		6	34	0.3	12	48	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		69			78		
2 雑損失		6	75	0.7	2	81	0.8
経常利益			803	7.3		995	9.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			19		
2 投資有価証券売却益		2			—		
3 関係会社貸倒引当金戻入益		181			—		
4 事業撤退損失引当金戻入益	※5	62	246	2.3	—	19	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	2			16		
2 固定資産除却損	※7	5			6		
3 たな卸資産評価損		—	7	0.1	21	44	0.4
税引前当期純利益			1,042	9.5		970	9.0
法人税、住民税 及び事業税		155			397		
法人税等調整額		△0	154	1.4	△18	378	3.5
当期純利益			887	8.1		591	5.5
							△296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△391		△391	△1	2,510
事業年度中の変動額						
当期純利益		887		887		887
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	887		887	△0	887
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496		496	△1	3,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	—	5	2,516
事業年度中の変動額				
当期純利益				887
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2	1	△0	△0
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2	1	△0	886
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	496		496	△1	3,398
事業年度中の変動額						
当期純利益		591		591		591
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	591		591	△0	591
平成20年3月31日残高(百万円)	2,904	1,087		1,087	△2	3,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2	1	4	3,403
事業年度中の変動額				
当期純利益				591
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△7	△8	△8
事業年度中の変動額合計(百万円)	△0	△7	△8	582
平成20年3月31日残高(百万円)	2	△5	△3	3,985

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法	a 満期保有目的の債券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。 b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年	有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 車両運搬具、工具・器具及び備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,401百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「未収入金」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より流動資産の「その他」へ含めております。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は4百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「支払保証料」は前事業年度までは区分掲記しておりましたが、金額が僅少のため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」へ含めております。 なお、当事業年度における「支払保証料」の金額は0百万円であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 185 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,102 百万円 担保設定の原因となる債務等 短期借入金 200 百万円 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円 2 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。 (一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,421 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限 として連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円	※1 担保に供している資産 建物 175 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,091 百万円 担保設定の原因となる債務等 短期借入金 200 百万円 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円 2 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行って おります。 (一般)不動産分譲提携ローン 7 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,053 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融 機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限 として連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 189 百万円 買掛金 168 百万円 未払金 22 百万円 未払費用 157 百万円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 225 百万円 買掛金 295 百万円 未払金 10 百万円 未払費用 162 百万円
※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含ま れております。 受取手形 3 百万円	※ _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">294 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,553 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">6,153 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,181 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table>	商品売上高	294 百万円	製品売上高	9,553 百万円	不動産事業営業収入	274 百万円	原材料仕入高	6,153 百万円	製造経費(外注加工費)	1,181 百万円	受取利息	20 百万円	<p>※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,125 百万円</td></tr> <tr><td>不動産事業営業収入</td><td style="text-align: right;">262 百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,539 百万円</td></tr> <tr><td>製造経費(外注加工費)</td><td style="text-align: right;">1,212 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> </table>	商品売上高	362 百万円	製品売上高	9,125 百万円	不動産事業営業収入	262 百万円	原材料仕入高	5,539 百万円	製造経費(外注加工費)	1,212 百万円	受取利息	27 百万円																								
商品売上高	294 百万円																																																
製品売上高	9,553 百万円																																																
不動産事業営業収入	274 百万円																																																
原材料仕入高	6,153 百万円																																																
製造経費(外注加工費)	1,181 百万円																																																
受取利息	20 百万円																																																
商品売上高	362 百万円																																																
製品売上高	9,125 百万円																																																
不動産事業営業収入	262 百万円																																																
原材料仕入高	5,539 百万円																																																
製造経費(外注加工費)	1,212 百万円																																																
受取利息	27 百万円																																																
<p>※2 他勘定振替高6百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> </table>	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	〃	交際費	0 百万円	〃	雑費	2 百万円	その他		2 百万円	計		6 百万円	<p>※2 他勘定振替高8百万円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>〃</td><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>たな卸資産 評価損</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> </table>	一般管理費	広告宣伝費	1 百万円	〃	交際費	0 百万円	〃	雑費	2 百万円	特別損失	たな卸資産 評価損	3 百万円	その他		0 百万円	計		8 百万円															
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																															
〃	交際費	0 百万円																																															
〃	雑費	2 百万円																																															
その他		2 百万円																																															
計		6 百万円																																															
一般管理費	広告宣伝費	1 百万円																																															
〃	交際費	0 百万円																																															
〃	雑費	2 百万円																																															
特別損失	たな卸資産 評価損	3 百万円																																															
その他		0 百万円																																															
計		8 百万円																																															
<p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">149 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">413 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">307 百万円</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	149 百万円		輸送保管費	413 百万円		販売促進費	307 百万円	② 一般管理費	従業員給料	231 百万円		賞与引当金繰入額	75 百万円		退職給付費用	91 百万円		役員退職慰労 引当金繰入額	10 百万円		減価償却費	33 百万円	<p>※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 販売費</td><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>輸送保管費</td><td style="text-align: right;">405 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">297 百万円</td></tr> <tr><td>② 一般管理費</td><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">233 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	146 百万円		輸送保管費	405 百万円		販売促進費	297 百万円	② 一般管理費	従業員給料	233 百万円		賞与引当金繰入額	80 百万円		退職給付費用	94 百万円		役員退職慰労 引当金繰入額	19 百万円		減価償却費	29 百万円
① 販売費	販売手数料	149 百万円																																															
	輸送保管費	413 百万円																																															
	販売促進費	307 百万円																																															
② 一般管理費	従業員給料	231 百万円																																															
	賞与引当金繰入額	75 百万円																																															
	退職給付費用	91 百万円																																															
	役員退職慰労 引当金繰入額	10 百万円																																															
	減価償却費	33 百万円																																															
① 販売費	販売手数料	146 百万円																																															
	輸送保管費	405 百万円																																															
	販売促進費	297 百万円																																															
② 一般管理費	従業員給料	233 百万円																																															
	賞与引当金繰入額	80 百万円																																															
	退職給付費用	94 百万円																																															
	役員退職慰労 引当金繰入額	19 百万円																																															
	減価償却費	29 百万円																																															
<p>※ _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	土地	14百万円	計	19百万円																																										
建物	4百万円																																																
土地	14百万円																																																
計	19百万円																																																
<p>※5 関係会社貸倒引当金戻入益及び事業撤退損失引当金戻入益</p> <p>(株)白樺湖ビューホテルは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散することを決議し、平成18年12月12日に清算終了しました。平成18年10月に固定資産の譲渡を行ったことなどにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減による関係会社貸倒引当金戻入益181百万円及び事業撤退損失引当金戻入益62百万円が発生し、それぞれ特別利益に計上しております。</p>	<p>※ _____</p>																																																

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 土地 1百万円 <hr/> 計 2百万円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 9百万円 <hr/> 計 16百万円
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 5百万円 工具・器具及び備品 0百万円 <hr/> 計 5百万円	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具・器具及び備品 0百万円 山林立木 2百万円 <hr/> 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,060	411	—	14,471
合計	14,060	411	—	14,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加411株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,471	1,193	—	15,664
合計	14,471	1,193	—	15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 及び備品	合計	機械 及び装置	工具・器具 及び備品	合計
取得価額 相当額	24百万円	24百万円	3百万円	24百万円	28百万円
減価償却 累計額 相当額	7百万円	7百万円	0百万円	10百万円	10百万円
期末残高 相当額	17百万円	17百万円	3百万円	14百万円	17百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定しております。		同左			
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	3百万円	1年以内	3百万円	
	1年超	14百万円	1年超	14百万円	
	合計	17百万円	合計	17百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第 2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定し ております。		同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額		③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3百万円	支払リース料	3百万円	
	減価償却費相当額	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。		同左			

(有価証券関係)

※ 前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		百万円			百万円
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	減価償却超過額	— 136		減価償却超過額	— 127
	減損損失否認	— 258		減損損失否認	— 243
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	0 1		賞与引当金	21 —
	賞与引当金	21 —		未払事業税否認	25 —
	未払事業税否認	11 —		退職給付引当金	— 141
	退職給付引当金	— 135		繰延ヘッジ損益	3 —
	その他	10 41		その他	15 40
	繰延税金資産小計	43 574		繰延税金資産小計	66 552
	評価性引当額	— △417		評価性引当額	△8 △388
	繰延税金資産合計	43 156		繰延税金資産合計	57 164
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	— △2		その他有価証券評価差額金	— △1
	繰延ヘッジ損益	△1 —		繰延税金負債合計	— △1
	繰延税金負債合計	△1 △2		繰延税金資産(負債)の純額	57 163
	繰延税金資産(負債)の純額	41 154			
(注)	繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		(注)	繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)				
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.20%			
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.10%			
	住民税均等割等	0.20%			
	評価性引当額	△26.34%			
	その他	△0.81%			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.84%			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.39円	1株当たり純資産額	73.08円
1株当たり当期純利益金額	16.27円	1株当たり当期純利益金額	10.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計	3,403百万円	3,985百万円
普通株式に係る純資産額	3,403百万円	3,985百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	14,471株	15,664株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,545,529株	54,544,336株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	887百万円	591百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	887百万円	591百万円
普通株式の期中平均株式数	54,545,795株	54,544,970株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月20日付予定)

①代表取締役の変動

代表取締役社長	佐々木 剛	(現:当社顧問)
---------	-------	----------

②その他の役員の変動

イ. 昇任予定取締役

専務取締役	下井田 隆	(現:常務取締役 砂糖事業部長)
-------	-------	------------------

ロ. 新任取締役候補

取締役	依田 康夫	(現:当社砂糖事業部砂糖部長)
-----	-------	-----------------

社外取締役	水本 圭昭	(現:丸紅株式会社 食料部門長補佐)
-------	-------	--------------------

ハ. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤)	荻原 修	(現:丸紅株式会社 食料総括部副部長)
------------	------	---------------------

ニ. 退任予定取締役

代表取締役社長	茅野 禎二	(当社顧問に就任予定)
---------	-------	-------------

取締役	椿本 春夫	
-----	-------	--

社外取締役	石神 高	(現:丸紅株式会社米州支配人補佐)
-------	------	-------------------

ホ. 退任予定監査役

監査役	水本 圭昭	(当社社外取締役に就任予定)
-----	-------	----------------

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	9,609	90.9	9,163	90.3	△446	△4.6
機能食品素材事業	962	9.1	986	9.7	23	2.5
合 計	10,572	100.0	10,150	100.0	△422	△4.0

(注)1. 金額は平均販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	12,840	89.4	12,630	88.7	△209	△1.6
機能食品素材事業	1,097	7.6	1,201	8.4	104	9.5
不動産賃貸事業	427	3.0	417	2.9	△9	△2.3
合 計	14,365	100.0	14,250	100.0	△115	△0.8

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
丸紅株式会社	6,581	45.8	6,428	45.1	△153	△2.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。